

## 森林環境税を活用した市町村森林行政政策の現状と課題 —秋田県及び福島県下自治体の調査から—

○高橋拓也（山形大院農学研究科）・菊間満（山形大農学部）

### はじめに

現在、31 県で導入されている森林環境税は、2 期目に課税延長している県もあるなど、今後も継続し、拡大していく見込みがあり、税導入県において森林・林業政策遂行上重要な位置づけとなっている。中でも、2006 年（平成 18 年）に福島県で導入された「森林環境税」は、県内市町村へ交付金として配分されており、また、2008 年（平成 20 年）に秋田県で導入された「水と緑の森づくり税」では補助金として配分され、それぞれ税の活用に特色がある。

本研究では、秋田県及び福島県内自治体における森林環境税を活用する政策を分析対象として、市町村が自然環境保全活動や森林環境教育等の施策を遂行する上で創意工夫のある取り組みが可能な交付金及び補助金事業（以下「事業」と示す。）の現状と課題について考察した。

### 分析方法と分析結果

秋田県 25 市町村（調査期間：2011 年 6 月 10 日～6 月 30 日）及び福島県 59 市町村（調査期間：2011 年 2 月 28 日～3 月 31 日）の 84 市町村にアンケート調査票を郵送し、調査を行った。秋田県は 25 市町村の内 15 市町村から回答を受け（回答率 60.0%）、福島県は 59 市町村の内 20 市町村から回答があった（回答率 33.9%）。結果は以下のとおりである。

1. 森林財政と政策に関して…①税導入前と比べ、森林・林業関係予算額が増額した自治体が多かった。②市では、現在の予算額より少なくても良いと考え、一方町村では、予算額の増加を望んでいる傾向がみられた。③自治体、議会、住民の三者は、「水資源保全機能」「災害防止機能」「木材生産機能」を政策上重視する割合が高く、「広報戦略機能」は最も低かった。
2. 事業に関して…事務量について、福島県では負担となっている割合が高く、逆に秋田県では低かった。②事業の創意工夫の有無について、福島県では 50%が有りだと回答する一方、秋田県では 20%に止まった。③環境教育に活用する上で、一般会計と複合的に予算執行している割合が高かった。④ほぼすべての自治体が、地域住民や N P O 等の団体が積極的に事業に関わることが重要であると考えていた。

### 考察

各自治体が進めるべき政策目標と合致した内容となるような事業化を図るためには、県が新規性のある取り組みを定立させるための具体的指針を提示し、自治体の実情に合った事業の採択をより推進させることが必要だと考えられる。ただし、人事異動等により、速やかに事業を定立させるには、困難が伴うことを考慮する必要がある。また、セクションを横断し、実施可能な「森林環境教育」について、地域住民及び各種団体と連携し、事業を最大限活用していく必要がある。

（連絡先：高橋拓也 scitakuya@jm.kj.yamagata-u.ac.jp）